

◆教育委員会が実施している環境衛生に関する法定検査

事業名	事業概要	対象	根拠法令	H20年度実績
府立学校環境衛生検査	「学校環境衛生の基準」に基づき、府立学校の教室等における「ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物」の検査を行う。	府立学校 (改修工事の実施やパソコン等の学校用備品が新たに搬入された部屋対象)	・学校保健法 ・学校環境衛生の基準	55校 74室で実施
総トリハロメタン検査	「学校環境衛生の基準」に基づき、児童・生徒等の健康管理のため、学校水泳プールの水質検査(「総トリハロメタン」測定)を実施する。	府立学校	・学校保健法 ・学校環境衛生の基準	全府立学校(165校)で実施

1.1 学校給食に関すること

主な取組み及び平成20年度の実績

◆(継) 府立支援学校給食調理民間委託事業(⑳89,031千円・㉑91,751千円)

府立支援学校の給食調理業務を民間委託し、効率的で安全安心な給食運営を図った。

- ・給食調理業務を民間委託：府立支援学校7校
- ・新たに1校の民間委託化決定、H21.2月から研修実施

◆(継) 学校給食実施事業（府立高校定時制課程給食実施事業）

(⑳32,920千円・㉑36,552千円)

府立高校定時制課程に対してデリバリー給食(校外調理方式による完全給食)を実施することにより、健康の保持増進を図った。

- ・デリバリー給食：府立高校定時制課程15校

◆(継) 学校給食実施事業（府立学校の給食実施に係る備品の購入等事業）

(⑳15,532千円・㉑31,323千円)

学校給食の円滑な実施を図るため、学校給食を実施する府立支援学校、夜間定時制課程の学校に対し、備品の購入や調理従事関係者の検便等を行った。

- ・府立給食実施校の給食設備（スチームコンベクション、ブラストチラー、温蔵庫・保冷庫等）、食器・洗剤等の購入
- ・学校給食調理員等の検便等

◆(継) 府立学校給食食中毒防止対策事業・給食等食中毒対策事業

(⑳4,327千円・㉑4,914千円)

安全な学校給食を実施するため、老朽化している給食用備品の更新や食材検査等を行った。

- ・学校給食用備品の更新
- ・0-157を含む細菌他、食品添加物、農薬の検査や消毒用アルコール等の購入

◆(継) 学校給食指導充実事業（研修会、講習会等の開催事業等）

(⑳228千円・㉑277千円)

学校給食実施するうえで重要な衛生・安全管理や栄養管理などを確保しながら学校給食の円滑な運営を図るため、学校給食を実施する市町村に対して各種研修会や講習会等を開催した。

- ・学校給食研究協議会 400名参加
- ・学校給食指導講習会 300名参加
- ・学校給食衛生管理食育研究協議会 100名参加

参考となる指標

◆給食の実施状況

【市町村給食普及状況】 (H20.5.1現在)

学校種別	総数	給食実施数	実施率	全国実施率 (H19.5.1現在)
小学校	1,022校	1,019校	99.7%	98.5%
中学校	465校	78校	16.8%	80.5%
合計	1,487校	1,112校	74.8%	

※大阪府教育委員会調べ

※小学校(完全給食ほぼ100%)、中学校(完全7.7、補食2.4、ミルク6.7計16.8%)

※全国実施率の対象は、公立学校

【府立学校給食実施状況】 (H20.5.1現在)

学校種別	給食実施数	実施率	全国実施率 (H19.5.1現在)
支援学校	21校	100.0%	86.2%
夜間定時制高校	15校	100.0%	91.8%
合計	36校	100.0%	

※大阪府教育委員会調べ

※全国実施率の対象は、国立、公立、私立学校

12 社会教育に関すること

(1) 教育コミュニティの形成

施策の 目標	教育コミュニティづくりを推進するため、中学校区単位にPTAを核として、子ども会、青少年指導員会、自治会等の関係者によって構成される「地域教育協議会」の設置を促進する。 地域社会において展開されている文化・スポーツ、福祉・ボランティアなど多様な活動を活性化し、地域の人間関係を築くことによって、健全育成への取組みに対する理解と協力を求め、教育コミュニティづくりを促進する。
-------------------	--

方 策	教育改革プログラム	義務教育活性化推進方策
	<ul style="list-style-type: none"> ■協議会活動の推進役となる人材の発掘と養成 ■協議会の拠点の確保 ■協議会による諸活動 ■地域の諸活動の活性化 ■地域社会の団体・サークルへの情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■教育コミュニティづくりの促進 ■「すこやかネット」の取組みの充実、支援

主な取組み及び平成20年度の実績

◆(新) 学校支援地域本部事業 (②0440, 925千円)

中学校区単位に地域全体で学校教育を支援する体制づくりをすすめ、地域住民の主体的な学校支援活動を通じて、教育コミュニティづくりの発展・拡大を図った。

(平成19年度の「地域教育協議会(すこやかネット)」に係る取組みは、平成20年度も本事業を活用して実施。)

<府事業>・府立支援学校 20/22校(小・中学部のある府立支援学校)

- ・学校支援コーディネーター研修(2回)
- ・学校支援ボランティアに関する研修(2回)
- ・教育コミュニティづくり地区別研修会(7地区)
- ・「学校支援地域本部」の取組みをすすめるための研修会
- ・教育コミュニティづくり実践交流会
- ・教育コミュニティづくり推進協議会

<市町村事業>・40/41市町村 234/全291中学校区(政令市を除く)

◆(継) おおさか元気広場推進事業 (②0142, 210千円・①9144, 847千円)

放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動拠点を確保するとともに、地域のボランティアの方々の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進した。

(国の「放課後子ども教室推進事業(文部科学省)」と「放課後児童健全育成事業(厚生労働省)」の両事業からなる総合的な放課後対策「放課後子どもプラン」に基づき、府教育委員会では、「放課後子ども教室推進事業」を活用して「おおさか元気広場推進事業」を実施。)

<府事業>・府立支援学校 15/22校(小・中学部のある府立支援学校)

- ・教育コミュニティづくり地区別研修会(7地区)
- ・放課後児童クラブ指導員研修会(3回:子育て支援課)

<市町村事業>・府内 36/39市町村(政令・中核市を除く)

箇所数 393/528小学校区

(うち、「まなび舎Kids」実施 139箇所)

(cf:おおさか・まなび舎事業 P66)

◆(継) 社会教育指導普及事業 (⑳4,894千円・㉑4,914千円)

府及び市町村の社会教育関係職員の資質向上を図るため、現代的課題（人権尊重・国際理解・家庭教育等）の取組みに向けた研修等を実施した。

- ・社会教育関係職員やP T A関係者（府立学校P T A指導者を含む）等に対し、府民の学習活動を支援する方策等をまなぶ研修会の実施（人権教育セミナー41人、地区別セミナー 228人）
- ・図書館機能の充実を図るため、図書館司書やボランティアに対し、図書館司書セミナーを実施（372人）
- ・保護者の人権意識の高揚と家庭教育の重要性を啓発するため、資料「みんなと一緒」を作成・配付 100,000部

取組みの効果

・「地域教育協議会（すこやかネット）」の活動など、これまでの取組みを基盤として、府内の約80%の中学校区で「学校支援地域本部」が設置され、子どもと地域の大人との「ナナメの関係」づくりが進むとともに学校支援活動の活性化が図られ、教育コミュニティづくりが促進された。

<学校支援地域本部事業の実施による効果>

- 学校支援地域本部の設置 234中学校区（市町村事業）、小中学部のある府立支援学校（府事業）20校 合計254本部
- 学校と地域のつなぎ役となる新たな人材（学校支援コーディネーター）の配置 460人（市町村事業）、29人（府事業）
- 学校支援に関わるボランティア人材（市町村事業） 44,584人、1中学校区あたり約191人（実人数）
（府事業） 464人、1校あたり約23人（実人数）
- 学校支援活動の活性化
（市町村事業）学習支援：200校区、部活動指導補助：119校区、環境整備：155校区、登下校の安全見守り：198校区、学校との合同行事：78校区
（府事業）学習支援：12校、部活動指導補助：3校、環境整備：5校、登下校の安全見守り：2校、学校との合同行事：11校

平成19年度 点検・評価における課題	平成20年度 of 取組み	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> 中心になって活動を推進する人材が固定化しているため、個人レベルでの新たな参画など、活動に関わる人材の拡充が必要 	<p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校支援地域本部事業の実施を通じて、学校支援コーディネーターや学校支援ボランティアなど、活動に関わる新たな人材が拡充されつつある。 	<p>(継) 中心になって活動を推進する人材や個人レベルでの地域教育活動への参画など、引き続き、活動に関わる新たな人材の拡充が必要</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地域活動は活性化されつつあるが、イベント的活動に偏重する傾向があるため、日常的・継続的な活動の充実が必要 	<p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> おおさか元気広場での子どもの居場所づくりや学校支援活動など、日常的・継続的な地域教育活動が充実しつつある。 	<p>(継) 引き続き、日常的・継続的な地域教育活動や学校支援活動の充実・定着が必要</p>
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育や家庭教育への支援について、国庫事業等を活用するなど、地域社会が一体となった取組みの一層の推進が必要 	<p>継続</p>	<p>(継) 学校教育や家庭教育への支援について、国庫事業等の活用や他部局との連携を図るなど、地域社会が一体となった取組み（「地域力再生」に向けた取組み）の一層の推進が必要</p>

参考となる指標

◆平成20年度学校支援地域本部/おおさか元気広場実施箇所数

市町村		中学校数	学校支援地域本部 実施箇所数
1	豊中市	18	11
2	池田市	5	5
3	箕面市	7	7
4	能勢町	2	0
5	豊能町	2	2
6	吹田市	18	17
7	高槻市	18	18
8	茨木市	15	5
9	摂津市	5	4
10	島本町	2	1
11	守口市	9	9
12	枚方市	19	19
13	寝屋川市	12	12
14	大東市	8	8
15	門真市	7	7
16	四條畷市	4	1
17	交野市	4	4
18	東大阪市	26	26
19	八尾市	15	4
20	柏原市	6	6
21	富田林市	8	8
22	河内長野市	7	7
23	松原市	7	7
24	羽曳野市	6	1
25	藤井寺市	3	2
26	大阪狭山市	3	3
27	太子町	1	1
28	河南町	1	1
29	千早赤阪村	1	1
30	泉大津市	3	3
31	和泉市	10	6
32	高石市	3	3
33	忠岡町	1	1
34	岸和田市	11	3
35	貝塚市	5	5
36	泉佐野市	5	2
37	泉南市	4	4
38	阪南市	5	5
39	熊取町	3	3
40	田尻町	1	1
41	岬町	1	1
計		291	234

市町村		小学校数	おおさか元気広場 実施箇所数	うち まなび舎 実施箇所数
1	豊中市	41	42	4
2	池田市	11	11	0
3	箕面市	13	15	0
4	能勢町	6	6	2
5	豊能町	4	4	0
6	吹田市	36	33	6
7	高槻市	41		
8	茨木市	32	30	0
9	摂津市	10	10	2
10	島本町	4	4	1
11	守口市	18	18	18
12	枚方市	45	45	45
13	寝屋川市	24	24	24
14	大東市	15	12	2
15	門真市	15	4	2
16	四條畷市	7	7	0
17	交野市	10	9	0
18	東大阪市	54		
19	八尾市	29	20	2
20	柏原市	10	9	5
21	富田林市	16	16	14
22	河内長野市	14	3	0
23	松原市	15	15	0
24	羽曳野市	14	2	0
25	藤井寺市	7	3	0
26	大阪狭山市	7	4	0
27	太子町	2	1	1
28	河南町	5	5	0
29	千早赤阪村	2	2	0
30	泉大津市	8	2	0
31	和泉市	21	7	0
32	高石市	7	3	1
33	忠岡町	2	0	0
34	岸和田市	24	13	9
35	貝塚市	10	4	0
36	泉佐野市	13	0	0
37	泉南市	11	0	0
38	阪南市	11	3	0
39	熊取町	5	3	0
40	田尻町	1	1	1
41	岬町	3	3	0
計		623	393	139

対象小学校数 528

1 2 社会教育に関すること

(2) 家庭における教育・子育て機能の強化

施策の 目 標	子どもに対する基本的しつけや他人に対する思いやりなど、家庭が本来果たすべき役割について、保護者が十分認識を深めるよう啓発する。 少子化、核家族化が進む中で、子育てに不安を感じたり、孤立している保護者、また自分の生き方や家族・友人関係等で悩んでいる子どもを支援するため、福祉・保健等の関係機関と連携して、相談・支援体制の整備を図る。
--------------------	--

	教育改革プログラム	義務教育活性化推進方策
方 策	<ul style="list-style-type: none"> ■「家庭教育手帳」「家庭教育ノート」の活用 ■子育ての意義や楽しさについての啓発 ■家庭教育・子育てに関する相談体制を充実 ■子育てに関する自主的な学習グループの育成とネットワークづくりの促進 ■幼稚園・保育所における地域の幼児教育センターや子育て支援センター的機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■家庭教育に関する学習プログラムの開発 ■保護者のネットワークづくりの支援

主な取組み及び平成20年度の実績

◆(新) 地域における家庭教育支援基盤形成事業 (⑳38,256千円)

家庭の教育力向上を図るため、身近な地域において子育てサポーターリーダー等で構成する家庭教育支援チームを設置し、学習機会の提供、相談体制の充実などきめ細かな家庭教育支援を行うことにより、地域全体で家庭教育を支える基盤を形成する方法の開発を行う。

- ・大阪府家庭教育推進協議会の開催 (1回)
- ・家庭教育実践報告会の開催 (82人)
- ・フォローアップ研修の開催 (延べ49人)
- ・簡易版教材の作成 (「親となる準備期」) 2種類)
- ・市町村協議会への再委託 (22市町)

◆(継) 「家庭教育手帳」「家庭教育ノート」の活用による啓発

(⑳ - 千円・⑲ - 千円)

文部科学省で作成している家庭教育や子育てに関する情報が掲載された冊子を配付した。

◆(継) 「すこやか教育相談」の充実 (⑳20,856千円・⑲20,856千円)

「すこやか教育相談」窓口で、電話・面接・電子メールによる教育相談を行い、児童精神科医師・臨床心理士・学校心理士・教員OBなどの専門員が相談に応じることにより、相談者自らが問題の解決に向かうことができるように支援を行った。

◆(継)「こころの再生」府民運動 ⑳ — 千円・⑲27,831千円)

大人も子どもも今一度、「生命を大切にする」「思いやる」「感謝する」「努力する」「ルールやマナーを守る」など、時代や社会が変わっても忘れてはならない大切な「こころ」を今一度見つめなおし、実践することを呼びかけた。

また、平成20年度からは、政策マーケティング・リサーチの結果に基づき、「あいさつの大切さ」に重点をおいた取組みを実施した。

- ・「愛さつOSAKA」ロゴマークの決定（8月）
- ・イメージソング「みんなトモダチ」の製作（11月）
- ・大阪「こころの再生」フェスティバル開催（11月）
- ・小中学生によるあいさつキャラバン隊（5月、6月、8月、9月、11月、2月）
- ・小学校低学年と地域の安全ボランティア等によるあいさつキッズ（10月、2月）
- ・中学校生徒会サミット（11月）

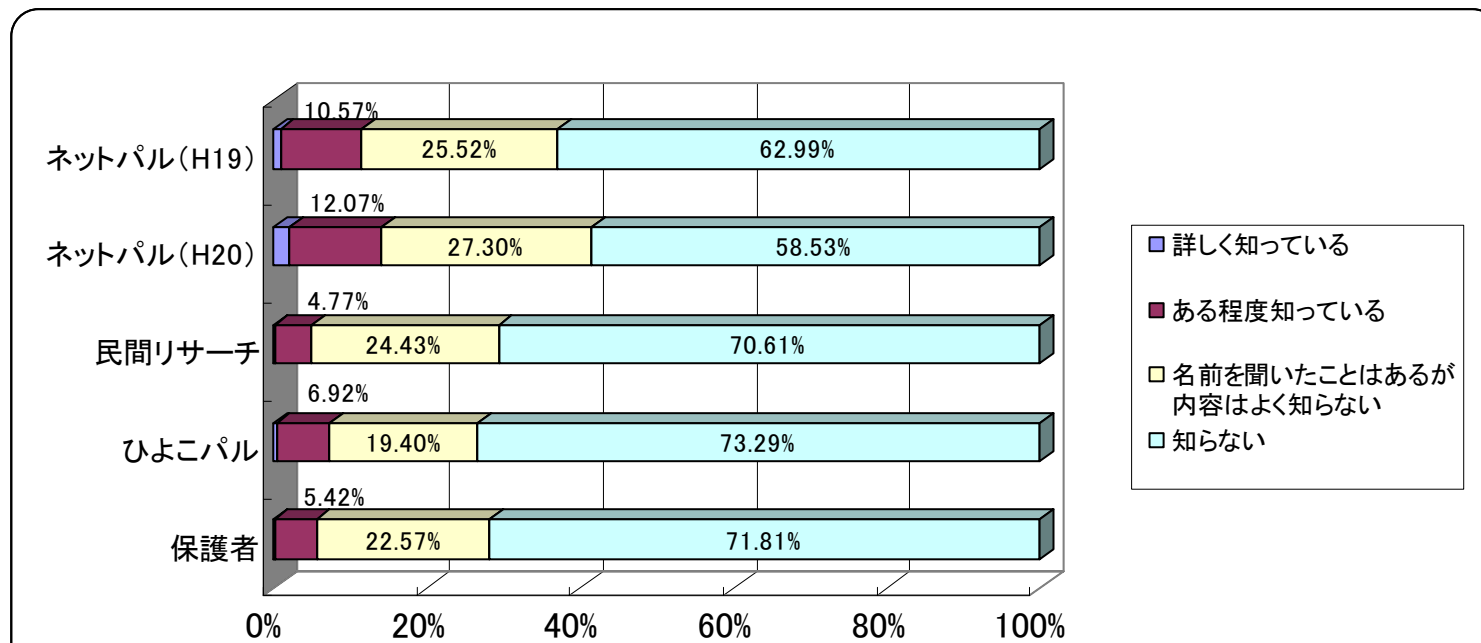
平成19年度 点検・評価における課題	平成20年度取組み	今後の課題
・親学習の受講者（講座等に参加しない、あるいは参加しにくい人たち）の拡大	継続	(継) 親学習の受講者（講座等に参加しない、あるいは参加しにくい人たち）の拡大
・学校教育や保健福祉部局との連携や市町村の支援	継続	(継) 学校教育や保健福祉部局との連携や市町村の支援
・「こころの再生」府民運動のより効果的な啓発、周知	継続	(継) 「こころの再生」府民運動のより効果的な啓発、周知 (新) 学校の授業における親学習の推進

参考となる指標

◆親学習のこれまでの取り組み

- ・親学習教材「親をまなぶ・親をつたえる」の作成(H15)
親学習教材「親をまなぶ・親をつたえる 小学生向」の作成(H18)
親学習教材「親をまなぶ・親をつたえる 簡易版」の作成(H19,20)
- ・親学習リーダーの養成(H16～18:393人)
養成講座修了者の約7割が身近な地域で講座を実施
- ・地域親学習支援事業等を活用した市町村での展開(H19:25市町村)

◆「こころの再生」府民運動の認知度



- ・ネットパルアンケート 府政モニター約500名
- ・民間リサーチ(株式会社マクロミル) 一般ネットモニター524名
- ・ひよこパルアンケート 府政モニター(小学生以下の子どもがいる世帯)1230名
- ・保護者・児童生徒アンケート 小5・中2の保護者 1500名

1.3 スポーツに関すること

(1) 地域でのスポーツ環境整備

施策の目標	子どもが学校以外でスポーツを実施できる環境を整備できるよう、総合型地域スポーツクラブの創設、育成などの支援を行う。
--------------	---

方策	教育改革プログラム	義務教育活性化推進方策
	—	■「総合型地域スポーツクラブ」の創設、運営する人材の育成

主な取組み及び平成20年度の実績

◆(継)「総合型地域スポーツクラブ」の創設、育成の推進

(20) — 千円・(19) — 千円)

関係部局と連携して、府立門真スポーツセンターを拠点に、「大阪府広域スポーツセンター事業」を実施し、身近な地域であらゆる世代の人々が様々なスポーツを楽しむことのできる、地域住民が主体的に運営する「総合型地域スポーツクラブ」の創設、育成について支援した。

- ・「総合型地域スポーツクラブ」数：47 (H20年度)

◆(継)「総合型地域スポーツクラブ」の運営に必要な人材育成

(20) — 千円・(19) — 千円)

府立門真スポーツセンターにおける広域スポーツセンター機能を充実し、関係部局等と連携し、講習会や情報提供の実施のための支援を行った。

- ・指定クラブ連絡協議会2回、クラブマネージャー研修会を1回

◆(継) 青少年体育団体関係助成事業 (20)19,237千円・(19)24,882千円)

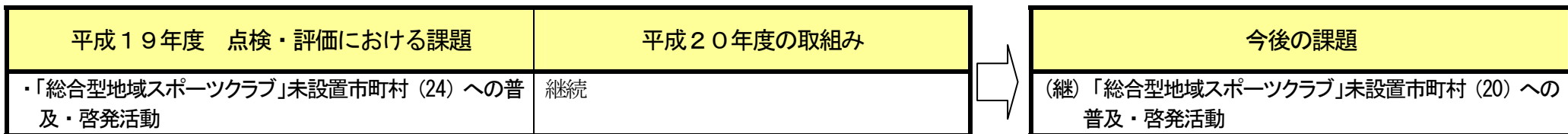
スポーツ指導者の養成並びにスポーツ少年団の育成を担当する大阪体育協会への運営補助、及び派遣職員の人件費・事務費の補助を行った。

- ・府内829スポーツ少年団、団員総数21,351人

◆(継) 生涯スポーツ振興事業 (20)1,616千円・(19)14,373千円)

スポーツ活動の振興に資するため、府立高等学校等の学校体育施設を府民スポーツ活動な場として供した。

- ・146校において運動場を開放

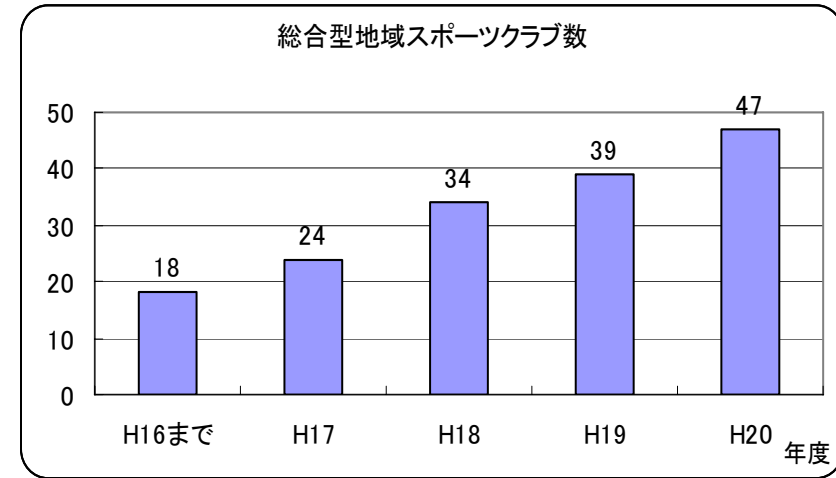


参考となる指標

◆総合型地域スポーツクラブ数

年度	H16まで	H17	H18	H19	H20
クラブ数	18	24	34	39	47

※大阪府広域スポーツセンター調べ



◆総合型地域スポーツクラブ未設置市町村割合

年度	H16	H17	H18	H19	H20
未設置割合(%)	76.7	69.8	62.8	55.8	46.5
未設置市町村数	33	30	27	24	20

※大阪府広域スポーツセンター調べ

